

県内の経済雇用情勢と施策の実施状況について (平成23年5月)

企業活性化・雇用緊急対策本部

1 県内の経済雇用情勢について

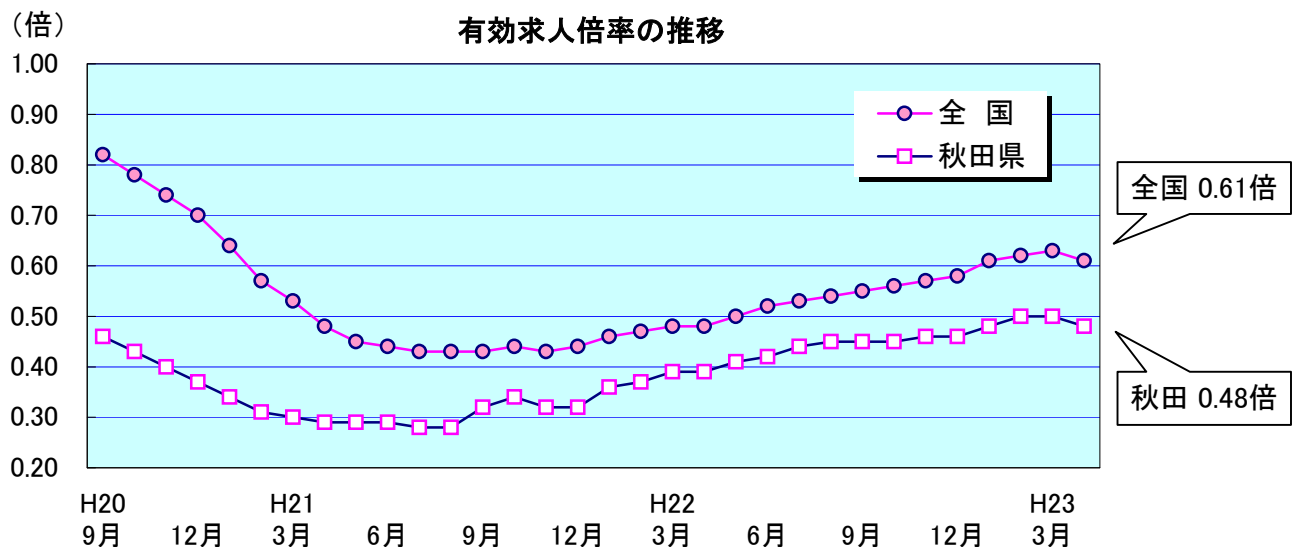
- ◆ 県内経済は、東日本大震災の影響が続いており、製造業は、一部で被災地企業の代替生産等による生産の増加があるものの、総じて受注が減少しているほか、依然として旅館・ホテル業では宿泊客が減少しており、厳しい状況にある。
- ◆ 4月の有効求人倍率は0.48倍となり、改善の動きが弱まっており、依然として厳しい状況が続いている。

1) 県内経済動向調査結果 (平成23年4月分)

製造業	一部で被災地企業の代替生産等による生産額の増加があるものの、総じて受注が減少している。
建設業	民間工事が一部で増加したものの、公共投資は弱めの動きが続いている。
小売業	一部で震災による買い控えがみられるものの、家電品や飲食料品の売上が増加した。
サービス業	旅館・ホテル業は震災により宿泊客が引き続き減少している。

2) 有効求人倍率 (平成23年4月)

0.48倍 (前月より0.02ポイント低下)



3) 離職者の状況 (平成23年5月)

- ◆ 平成23年5月：7社 197人 (前年同期比 +2社、+55人 / 前月比 ±0社、+134人)
 - ◆ 今後の見込み：離職者情報なし
- ※1社10人以上で、労働局、企業訪問等からの情報により把握した離職者数

2 平成23年3月新規高卒者職業紹介状況 (平成23年4月30日現在、秋田労働局発表)

- ◆ 県内就職希望者数：1,509人 (前年同期比 +230人、+18.0%)
- ◆ 県内求人数：1,799人 (前年同期比 +87人、+5.1%)
- ◆ 県内就職内定者数：1,472人 (前年同期比 +237人、+19.2%)
- ◆ 県内就職内定率：97.5% (前年同期比 +0.9ポイント)

3 緊急経済・雇用対策事業の進捗状況（主な事業）

緊急経済・雇用対策として、①金融対策・資金対策の強化、②雇用対策、③消費の下支え対策による県内需要の拡大を中心に事業を実施している。その主な事業の進捗状況は次のとおりである。

（5月31日現在）

	事業名	事業概要及び進捗状況
① 金融	東北地方太平洋沖地震復旧支援資金	<p>「東北地方太平洋沖地震」により経営に支障をきたしている県内中小企業者の資金繰りを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額：3,000万円 ・ 保証料：0% ・ 利率：1.50% ・ 融資枠：200億円 <p>H22 76億円 H23 297億円（うち5月分 108億円） 合計 373億円</p>
	経営安定資金	<p>受注減や取引企業の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額：2億円 ・ 保証料：0.18%（通常0.88%） ・ 利率：1.75% ・ 融資枠：2,700億円（うちH23 500億円） <p>H20～22 1,956億円 H23 31億円（うち5月分 17億円） 合計 1,987億円</p>
② 雇用	雇用対策事業	<p>雇用対策基金等を活用し、将来の雇用やキャリア転換に役立つ事業、研修等を実施する。</p> <p>H23年度新規雇用予定数：3,192人</p> <p>H20～22 県 3,114人 市町村 4,626人 H23 県 492人（うち5月分 258人） 市町村 1,065人（うち5月分 336人） 合計 9,297人 ※新規雇用実績</p>
③ 消費 拡大	住宅リフォーム緊急支援事業	<p>住宅の増改築やリフォーム工事費の10%を助成（上限20万円）</p> <p>H20～22 13,996件（H22.3.1～H23.3.31） H23 3,569件（うち5月分 1,771件） 合計 17,565件</p>
	あきた企業チャレンジ応援事業	<p>県内に工場、事業所等を新增設、集約する企業に対し、初期投資や雇用に要する経費の一部を助成</p> <p>H20～22 43件 H23 5件（うち5月分 5件） 合計 48件</p>